

インタビュー ベトナム経済の概況と今後の見通し

経済発展が続くベトナム。日本企業を取り巻く環境変化とは。

ジェットロ ハノイ事務所

次長 小林恵介 さん

計画経済から市場経済へ

—— ベトナム経済は順調に発展を遂げてきました。

名目GDPは2023年には約4330億ドルと、この約20年で10倍になりました。ASEAN各国を上回るペースで成長しています。

—— 転機となったドイモイ政策とは？

ドイモイとは「刷新」を意味します。それまでの計画経済から市場経済に基づく政策運営への転換が図られました。1994年に米国による経済制裁が解かれ、西側資本がベトナムへ参入し、いわゆる第一次ベトナムブームを迎えます。97年のアジア通貨危機による世界経済の落ち込みは、ベトナム経済にも影響を及ぼしました。それでも2001年末の米越通商協定の発効、07年のWTO(世界貿易機関)加盟など、通商面の変化が投資環境の大幅な改善に結びつき、外国投資が再び増加します。ベトナムはCPTPP^{※注1}(19年発効)、EU・ベトナム自由貿易協定(FTA)(20年発効)、RCEP^{※注2}(22年発効)などメガFTAにも積極的に加盟していきます。

※注1
CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)
参加国：メキシコ、日本、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、チリ、マレーシア、ペルー、ベトナム、ブルネイ

※注2
RCEP(地域的な包括的経済連携)協定参加国：ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド

—— 日本企業の進出が本格化したのは1990年代半ばからですね。

進出当初の最大の関心事は、8千万人(当時)

の大きな潜在市場で、参入には現地進出が求められました。この頃に進出した日系大手は、味の素(設立91年)、太平洋セメント(同95年)、トヨタ(同95年)など。2000年代からは、キヤノンはじめ輸出加工型企業の進出が続きます。

輸出拠点として 市場として

—— 経済成長と所得向上が期待でき消費意欲が高いベトナムにその後、韓国など他のアジア企業が事業を展開し始めます。

韓国の対ベトナム直接投資は、日本、シンガポール、台湾などと並び国・地域別の投資認可額で上位でしたが、2010年代半ば以降、さらに拡大しました。サムスン電子の進出に関連サプライヤーが追随するカタチで、製造業が対ベトナム直接投資を牽引^{けんいん}。特にエレクトロニクス分野での集積が進んでいます。

ベトナムの財輸出のうち約7割は外資企業によるものです。ベトナムは慢性的に貿易赤字でしたが、2012年以降はほぼ貿易黒字となっています。品目別でみると携帯電話の輸出額が増大したことが要因です。サムスン電子の当地での生産・輸出が大いに寄与していると言っているでしょう。

直接投資の累計金額(認可ベース)を見ると、2023年12月時点で韓国が859億ドルと、国・地域別シェアで1位(18.3%)です。2位はシンガポールで745億ドル(15.9%)、日本は740億ドルで3位(15.8%)でした。